

北九州市のSDGs推進に向けた 地域的アプローチ



このレポートは 2021 年 6 月に OECD が発表した「A Territorial Approach to the Sustainable Development Goals in Kitakyushu, Japan」を北九州市が翻訳し、作成したものです。

北九州市のSDGs推進に向けた 地域的アプローチ

OECDについて

OECD(経済協力開発機構)は38カ国が加盟する分野横断的な政府間組織であり、その取組みに協力する非加盟国も世界各地で増加している。現在、OECDの主な使命は、より強くクリーンで公正なグローバル経済の実現に向けて、政府間の連携を支援することにある。OECDは250の専門委員会と作業部会のネットワークを通じて、各国の政府が政策経験を比較し、共通する問題の解決策を求め、優れた取組みを見極め、国内外の政策を調整できるように環境を整備している。詳しくは、公式サイト(www.oecd.org)をご覧ください。

OECDの地域開発レポートについて

OECDの起業・中小企業・地域・都市センターが発行する資料は、地域の統計・分析や都市のガバナンスと経済、地方のガバナンスと経済、マルチレベル・ガバナンスをはじめとする幅広いテーマを網羅している。各資料では、作業計画に応じて、地域のイノベーションやネットワーク、地域の成長要因、地方レベルの財政再建といった具体的なテーマを取り上げている。OECDの地域開発レポートは <http://www.oecd.org/cfe/regional-policy> で公開されている。

この資料は、OECDの起業・中小企業・地域・都市センターのラミア・カマルシャウイ局長によって公開が承認された。

本文書及び掲載されているいかなる統計データ及び地図も、領土に関する地位あるいは主権、定められた国境及び境界、またいかなる領土、都市、地域の名称を害するものではない。

イスラエルの統計データは、イスラエル政府関係当局により、その責任の下で提供されている。OECDにおける当該データの使用は、ゴラン高原、東エルサレム、及びヨルダン川西岸地区のイスラエル入植地の国際法上の地位を害するものではない。

トルコからのコメント

本資料における「キプロス」とは、キプロス島の南部を指す。キプロス島のトルコ系住民とギリシャ系住民の双方を代表する単一国家は存在しない。トルコは北キプロス・トルコ共和国(TRNC)を承認している。国連の中で永続的かつ公平な解決策が見いだされるまで、トルコはこの「キプロス問題」についての見解を固持する。

OECDに加盟する全てのEU加盟国及びEUによるコメント

キプロス共和国は、トルコを除くすべての国連加盟国に承認されている。本資料における情報は、キプロス共和国政府が事実上支配している地域に関連している。

表紙イラスト: ©Julien Eichinger/Adobe Stock

原著(英文)は下記タイトルにて OECD が発行: OECD (2021), "A territorial approach to the Sustainable Development Goals in Kitakyushu, Japan", OECD Regional Development Papers, No. 15 © OECD 2021, <https://doi.org/10.1787/12db268f-en>.

本書はOECDによる公式翻訳ではない。日本語訳の質及び原著との整合性については北九州市がその責任を負う。原著と日本語訳との間に何らかの不整合が生じた場合、原著が優先される。

著作権所有 © 2022 北九州市(日本語版)

はじめに

OECDと北九州市は、同市の持続可能な開発目標(SDGs)推進に向けた地域的アプローチを促進するために、2年間かけて100以上のステークホルダーと実施してきた政策対話の成果をご紹介できることを嬉しく思う。

昨今の非常に不透明な政策環境では、新型コロナウイルス感染症の大流行に対する長期的な復興策を策定するうえでSDGsの重要性がこれまで以上に高まっている。感染症の蔓延以前から、気候変動や高齢化、デジタル化が将来の仕事に与える影響によって、北九州市の地域開発における課題は深刻さを増し、政策立案に向けたより包括的なアプローチが求められていた。SDGsは、行政のあらゆるレベルで責任を共有し、より持続可能でレジリエントな社会を構築するための貴重な枠組みとなる。

北九州市は公害を克服し、グリーン都市になるための長期的な取組みを足掛かりに、同市の戦略的目標を設計・計画・実施するための枠組みとして2030アジェンダとSDGsを採用し、日本政府の「SDGs未来都市構想」に参画している。また、国連のハイレベル政治フォーラム2018で北九州市が発表した自発的自治体レビュー(VLR)には、2030アジェンダの実施に向けた同市の先駆的な役割と政治的コミットメントが反映されている。このVLRでは、ジェンダー平等と女性のエンパワーメント、再生可能エネルギー、廃棄物の削減、民間企業や市民社会を含む国際環境協力におけるパートナーシップという観点から優先度の高いものを取り上げ、北九州市の進捗状況を紹介した。

本報告書『北九州市のSDGs推進に向けた地域的アプローチ』には、17のゴールの達成に向けた同市の姿勢、主な強みと改善すべき分野に関する分析・評価結果が盛り込まれている。この根拠をもとに、同市に影響を与えている人口圧力などの世界の傾向(メガトレンド)への対応にSDGsがどう役立つか、2050年までに脱炭素社会(2020年10月に表明したゼロカーボンシティ)にどう移行するかについての指針を示した。さらに、北九州市がSDGsの進捗状況をモニタリングするための指標を強化する方法についての提言も盛り込んでいる。

私たちは本報告書の基盤となる政策対話を通じて、北九州市の様々なステークホルダーと経験を共有し、同じモデル都市であるボン市(ドイツ)や南デンマーク地方(デンマーク)の政策立案者から学んだ。また、数多くの自治体や官民、非営利セクターの機関と協力してコンセンサスを形成し、政策提言について話し合い、成功事例を普及展開した。

私たちは共に実現した取組みとその成果を誇りに思い、今後も継続的な連携を通じて政策提言の実施を支援していく。



OECD起業・中小企業・地域・都市センター局長
ラミア・カマルシャウイ



北九州市長
北橋健治

謝辞

本報告書は、OECD地域開発政策委員会の業務計画・予算の一環として、ラミア・カマルシャウイ局長が統括するOECD起業・中小企業・地域・都市センター(CFE)によって作成された。これは、官民及び非営利セクターの100を超えるステークホルダーと、全てのレベルの北九州市の関係者が2年かけて行ってきた政策対話の成果でもある。

本報告書は、松本忠(都市・都市政策及び持続可能な開発課 持続可能な開発・グローバル関係ユニット長)及びアジザ・アクモシュ(CFEの都市・都市政策及び持続可能な開発課課長)の監修のもと、CFEのOECD政策アナリストのコアチームによって作成された。コアチームのメンバーは、ロレンツ・グロス(ジュニア政策アナリスト)とステファノ・マルタ(SDGsへの地域的アプローチに関するOECDプログラムのコーディネーター)である。なお本報告書では、北九州市の地域的SDGsデータの分析に関して、マルコス・ディアス・ラミス氏の統計学的アドバイスを受けている。

OECD事務局は、優れた政治的推進力を発揮し、熱心に取り組まれている北九州市の北橋健治市長に感謝している。この場をお借りして、元北九州市環境局総務政策部長である中川正則氏が率いた素晴らしい北九州市のチーム、地球環境戦略研究機関(IGES)北九州アーバンセンター(特に本報告書へ貴重な貢献をいただいた大田純子氏)、そして協議プロセスにご協力いただいた民間、学術機関、地元市民の皆さまにも心よりお礼申し上げたい。今回の政策対話では、ピアレビューの知見を参考にさせていただいた。ピアレビューの方々は専門知識と経験を活かして貢献し、ミッションに参加し、国際的な成功事例と本報告書に関するアドバイスを提供してくださった。ピアレビューには、ボン市(ドイツ)の国際・グローバル持続可能性担当部門でコーディネーターを務めておられるベレナ・シュバルツ氏と、南デンマーク地方(デンマーク)の地域開発部門のトップを務めておられたルネ・スティグ・モルテンセン氏が名を連ねている。

本報告書は、書面による承認手続きのために、2020年12月18日に文書番号CFE/RDPC/URB(2020)25のもとで、OECD地域開発政策委員会に提出された。

本報告書の発行準備を担当していただいたCFEのフランソワ・イグレシアスとピラル・フィリップ、そして本報告書の編集と構成を担当してくれたエレノア・モレナにも心よりお礼申し上げたい。

目次

はじめに	3
謝辞	4
略称・略語	8
要旨	10
1 北九州市の政策と戦略に対する総合的なアプローチを推進する ツールとしてのSDGs	13
重要なポイント:北九州市は製造業の中心地から持続可能な都市へと進化	14
2030アジェンダ:北九州市における持続可能な開発政策と戦略の枠組み	16
北九州市の政治的優先事項及び機会としてのSDGs	16
北九州市のSDGs未来都市計画とその優先事項	18
SDGsを活用して世界の傾向(メガトレンド)に対応し、北九州市における相乗効果を創出	21
参考文献	30
注	30
2 北九州市における持続可能な開発の課題と機会	31
北九州市のSDGs達成度を測る	32
人間:強力な医療体制と長い平均寿命	36
地球:陸域の保護レベルや森林率は高いが、リサイクル率と化石燃料の比重が高い発電が差し迫った課題	38
豊かさ:可処分所得は高く、失業率は低い、パートタイム雇用が依然として課題	40
平和とパートナーシップ:安全は北九州市の強みの一つ	43
人口構造の変化に対する北九州市の取組み	44
北九州市におけるSDGs指標の策定・モニタリングプロセス	46
参考文献	47
注	48
3 持続可能性のためにマルチレベル・ガバナンスを強化し、 ステークホルダーの参加を促進する手段としてのSDGs	49
SDGsのマルチレベル・ガバナンスに対する北九州市の貢献	50
SDGs推進に向けた国家レベルのガバナンスと制度的枠組み	50
地域レベルでSDGsを推進するための組織体制	52
北九州市の民間部門と市民社会を巻き込むツールとしてのSDGs	55
2030アジェンダへの民間部門の参加が拡大	55
市民の参加は北九州市でSDGsを推進するための重要な要素	56

北九州市のSDGs推進に重要な役割を果たしている大学や研究機関	57
付録3.A. SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業 都市一覧	59
参考文献	60
注	60

4 政策提言と実施戦略 61

北九州市への主な提言	62
計画・政策・戦略	65
マルチレベル・ガバナンス	67
資金調達及び予算	68
データ及び情報	69
ステークホルダーの参加	70
参考文献	71

表

表1.1. 北九州市と全国の完全失業率の推移(1995～2015年)	15
表1.2. 北九州市のSDGs未来都市計画一優先的に取り組むゴールと関連プロジェクト	20
表1.3. 北九州市の主な政策計画	21
表2.1. 北九州：福岡県内の13自治体からなるFUA	34
表2.2. 北九州市の「人間」の側面を評価するために用いたOECD指標	36
表2.3. 北九州市の「地球」の側面を評価するために用いたOECD指標	39
表2.4. 北九州市の「豊かさ」の側面を評価するために用いたOECD指標	40
表2.5. 北九州市の「平和」と「パートナーシップ」の側面を評価するために用いたOECD指標	43
別表3.A.1. 選定されたSDGs未来都市と自治体SDGsモデル事業の一覧	59

図

図1.1. 北九州市のSDGs未来都市ビジョンとその達成に向けた主な取組み	19
図1.2. 北九州市の国際協力活動によって生まれるSDGs間の相乗効果	22
図1.3. 北九州市の子ども食堂によって生まれるSDGs間の相乗効果	24
図1.4. 北九州市の洋上風力発電によって生まれるSDGs間の相乗効果	25
図1.5. 北九州エコタウン事業の航空写真	26
図1.6. SDGs推進に向けた地域的アプローチのためのOECD分析フレームワーク	29
図2.1. 17の持続可能な開発目標	32
図2.2. 都市や地域のSDGs達成度を測るOECDのウェブツール	33
図2.3. 北九州の機能的都市圏(FUA)	35
図2.4. 病床率：北九州市との地域間比較	37
図2.5. 都市ごみのリサイクル率：北九州市を基準にした地域間比較	38
図2.6. 失業率：北九州市を基準にした地域間比較	42

図2.7. 殺人事件発生率:北九州市を基準にした地域間比較	44
図2.8. 北九州市の人口推移(1980~2015年)	45
図2.9. 北九州市の人口の純流出(2000~2018年)	46
図3.1. 日本の「SDGsアクションプラン」の3本柱	51
図3.2. 地方創生SDGs官民連携プラットフォームの重要な要素	52
図3.3. 北九州市SDGs未来都市市内推進本部	53
図3.4. SDGs関連事業支援サービスのワンストップ窓口としての北九州SDGsクラブ	54
図4.1. 北九州市のSDGs推進に向けた地域的アプローチに対する7つの主な提言	62
図4.2. 実施戦略のためのOECD提言1:市が強みを発揮できる分野でSDGsを活用することにより、 課題がある他の分野へも相乗効果を生み出す	65
図4.3. 実施戦略のためのOECD提言2:SDGsを反映した国際協力活動を設計・実施する	66
図4.4. 実施戦略のためのOECD提言3:SDGsを枠組みとして活用することで、国・都道府県・市町村の持続可能な 開発戦略の戦略的連携を促進する	67
図4.5. 実施戦略のためのOECD提言4:2030アジェンダを予算編成ツールとして活用し、SDGs活動への 民間企業の関与を促進する	68
図4.6. 実施戦略のためのOECD提言5:SDGsの進捗状況をモニタリングするための指標システムを強化する	69
図4.7. 実施戦略のためのOECD提言6:地域のステークホルダーと協働するアクションや政策を推進する	70
図4.8. 実施戦略のためのOECD提言7:SDGsの普及啓発に取り組んでいる大学と教育システムへの支援を強化する。	71

コラム

コラム1.1. 北九州市の自発的自治体レビュー	17
コラム1.2. 環境改善と上下水道の分野における北九州市の国際技術協力	23
コラム1.3. 北九州エコタウン事業	26
コラム1.4. SDGs推進に向けた地域的アプローチの意義	27
コラム2.1. OECDが都市や地域のSDGs達成度を評価する方法	32
コラム2.2. 機能的都市圏(FUA)の定義	34
コラム3.1. 日本の「SDGsアクションプラン」	50
コラム4.1. SDGsを地域に適合するための公的アクションに関するOECDチェックリスト	63
コラム4.2. 北九州市のSDGs推進に向けた地域的アプローチに対する OECDの実施戦略が目指すもの	64

OECDの出版物をご覧いただける公式アカウント

	http://twitter.com/OECD_Pubs
	http://www.facebook.com/OECDPublications
	http://www.linkedin.com/groups/OECD-Publications-4645871
	http://www.youtube.com/oecdilibrary
	http://www.oecd.org/oecdirect/

略称・略語

AI	Artificial intelligence	人工知能
ASvis	Italian Alliance for Sustainable Development	持続可能な開発のためのイタリア同盟
CFE	OECD Centre for Entrepreneurship, SMEs, Regions and Cities	OECD起業・中小企業・地域・都市センター
CSR	Corporate social responsibility	企業の社会的責任
EC	European Commission	欧州委員会
ESD	Education for sustainable development	持続可能な開発のための教育
FUA	Functional urban area	機能的都市圏
FY	Financial year	会計年度
G20	Group of Twenty	主要20カ国
GDP	Gross domestic product	国内総生産
GHG	Greenhouse gas	温室効果ガス
HLG	High-Level group	ハイレベルグループ
IGES	Institute for Global Environmental Strategies	地球環境戦略研究機関
ISO	International Organization for Standardization	国際標準化機構
JEPLAN, Inc.	Japan Environment PlanNing Inc.	日本環境設計株式会社
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KITA	Kitakyushu International Techno-cooperative Association	北九州国際技術協力協会
KOWBA	Kitakyushu Overseas Water Business Association	北九州市海外水ビジネス推進協議会
KRSP	Kitakyushu Science and Research Park	北九州学術研究都市
LAU	Local administrative unit	地方行政単位
LRGs	Local and regional governments	地方自治体
NGO	Non-governmental organisation	非政府組織
NPO	Non-profit organisation	非営利団体
R&D	Research and development	研究開発

PET	Polyethylene terephthalate	ポリエチレン・テレフタレート
PM2.5	Particulate matter with a diameter of 2.5 microns or less	(大気中に浮遊している)直径2.5 μ m以下の小さな粒子
PPP	Public-private partnership	官民連携
SDG	Sustainable Development Goal	持続可能な開発目標
SME	Small- and medium-sized enterprises	中小企業
U-BCF	Upward Biological Contact Filtration	上向流式生物接触ろ過設備
UN	United Nations	国際連合(国連)
VLR	Voluntary Local Review	自発的自治体レビュー
VNR	Voluntary National Review	自発的國家レビュー
WDPA	World Database on Protected Areas	世界保護地域データベース
WHO	World Health Organization	世界保健機関

要旨

日本の南西部に位置する北九州市は、過去数十年の間に、製造業の中心地から持続可能性を重視する都市へと変貌を遂げ、グリーン成長や再生可能エネルギー、循環型経済を推進してきた。北九州市はSDGsを基礎としたビジョンを策定しているが、これは同市の主なSDGsターゲットと取組みを説明し、市民や民間企業の参加に重点を置いたガバナンスの枠組みを整備したものである。地域開発にあたっては、人口の減少や高齢化社会、魅力的な雇用機会の不足など、いくつかの課題が残っている。SDGsはこのような課題に総合的に対処し、環境分野との相乗効果によって社会的・経済的機会を拡大するための枠組みとなる。

主な所見

持続可能な開発を推進する総合的な政策の枠組み

- 北九州市は公害を克服し、グリーンで持続可能な都市になるための長期的な取組みを足掛かりに、戦略的目標を設計・計画・実施するための枠組みとしてSDGsを採用している。自発的自治体レビューとSDGs未来都市構想への参加に反映されているように、北九州市のビジョンは、低炭素エネルギー生産や循環型経済への移行、女性のエンパワーメント、社会的に弱い立場の人々の包含、国際協力等の17のアクションを通じて持続可能な開発を推進する。
- 北九州市はこのようなビジョンを実現するため、市の計画と政策立案において優先的に取り組む6つの最重要ゴールを設定した。それが「ジェンダー平等を実現しよう」(ゴール5)、「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」(ゴール7)、「働きがいも、経済成長も」(ゴール8)、「産業と技術革新の基盤をつくろう」(ゴール9)、「つくる責任、つかう責任」(ゴール12)、「パートナーシップで目標を達成しよう」(ゴール17)である。
- 各種プロジェクトを実施するにあたり、北九州市はSDGsの視点から、環境面・社会面・経済面で持続可能性の相乗効果を追求している。例えば、同市は洋上風力発電の普及を支援することで、CO₂排出量の削減と雇用の創出を図りながら、市民に学習機会を提供している。また、「子ども食堂」の開設によって、社会的結束を強め、食品廃棄物の削減にも貢献している。

健康、失業率の低さ、安全性が北九州市の主な強みだが、 全体的な雇用率の低さとGDP成長率の停滞が課題

- 国際的に見れば、北九州市はSDGsの達成に向けて、健康(ゴール3)や安全性(ゴール16)をはじめとする多くの分野で優れた実績を挙げているが、経済や労働市場の指標(ゴール8)には改善の余地がある。
 - 注目すべき実績は、平均寿命が長く、小児死亡率が低く、市民一人当たりの病床数が多いこと(OECD地域の上位1%に入る)、そして現役医師の割合が高いことである。
 - 安全性の面では、大部分のOECD地域より殺人事件や犯罪の発生率ははるかに低く、交通事故死亡率も低いという点が北九州市の大きな強みである。
 - 北九州市の失業率はOECD地域の平均より低く、等価可処分所得は大部分のOECD地域を上回っている。しかし、北九州市はパートタイム雇用の割合が高いため、全体的な雇用率が低く、一人当たりGDPの成長

率は2000年代半ば以降ほぼ横ばいである。

- 北九州市は、日本でトップ2に入る都市ごみのリサイクル率(27%)を誇るが、それでもOECD平均の43%には遅れをとっている。
- 北九州市と近隣の12自治体からなる北九州の機能的都市圏(FUA)は、化石燃料由来の発電や高レベルの大気汚染(ゴール11)等の課題に直面している。
 - 2017年のCO₂排出量は、1ギガワット時当たり500トン(CO₂換算)近くに達した。対して、OECDの平均は340トンであった。
 - 北九州都市圏の大気汚染レベル(2019年のPM2.5の値は12.1μg/m³)は、OECDの平均値(12.7μg/m³)を下回っているものの、WHOの大気質ガイドライン値(10μg/m³)は上回っている。
- 北九州市の大きな課題は人口の減少と高齢化である。1980年から2015年の間に、同市の住民は10万人以上減少した。10%も減少した原因の一つは若者の流出である。2016年には65歳以上の人口の割合が29.6%に達し、北九州市は日本で特に高齢化が進んでいる地域の一つになった。そのため、増加する高齢者のニーズに応じて市のインフラを整備する必要がある。

北九州市は、日本政府が提供する有益な制度的枠組みと強力な支援を活用してSDGsのローカライゼーションを推進

- 日本政府は国内でSDGsを推進するためにリーダーシップを発揮し、SDGs推進本部がSDGsアクションプラン等を通じて、SDGsに取り組む全政府機関の活動を統括している。また、SDGs未来都市構想(持続可能な開発に貢献する地域のモデルプロジェクトを財政面で支援する取組み)を通じて、地方自治体がSDGsを達成できるよう支援している。
- この国家的枠組みに触発され、2018年にSDGs未来都市構想に参画した北九州市は、様々なレベルで様々なステークホルダーとの連携を促進するための現地体制を整備してきた。この体制は、i)SDGs未来都市庁内推進本部(市長の指揮の下で部門間の協力を推進)、ii)北九州市SDGs協議会(専門家で構成された機関)、iii)北九州SDGsクラブ(様々なステークホルダーの交流や連携を促進する場)等で構成されている。

北九州市はSDGsの推進にあたって民間企業や市民社会の協力を仰ぎ、持続可能な開発のための教育を通じて若者との交流を促進

- 北九州市の企業の多くはCSR活動の一環としてSDGsを推進しており、特に大企業や国際企業の中にはSDGsを中核事業に取り入れているところもある。中小企業は、SDGsに関する認識のギャップ、そして2030アジェンダの長期的なスケジュールに合わせて自社の短期的な目標や予算枠を調整するという課題に直面している。SDGs関連の企業活動を資金面で支援する北九州SDGsクラブは、SDGsを推進する民間企業の資金調達を北九州市がさらにバックアップできる革新的な仕組みである。
- 北九州市は、2030アジェンダに関する市民社会や市民全般の啓発に努めている。北九州SDGsクラブはもちろん、SDGs関連情報を提供する北九州エコタウンのような各地の環境センター、アートフェスティバル、SDGsをテーマにしたマンガなどもその好例である。
- 北九州市では、幾つもの大学や研究機関が持続可能な開発のための教育等を通じて、SDGsを推進する活動に取り組んでいる。例えば、北九州市立大学は学生や地域社会と協力しながら、防災や廃棄物管理、責任ある消費に取り組む複数のイニシアティブを立ち上げた。同大学はSDGsを企業のコアビジネスモデルに取り入れ、北九州市の雇用機会を拡大するために、民間企業を対象としたSDGs研修も提供している。

政策提言

北九州市がSDGs推進に向けた地域的アプローチを全面的に実施するために、次のような取組みが可能である。

- 北九州市が重点を置くグリーン成長や低炭素・循環型経済への移行を通じて、高齢化社会への対処や若者・女性の雇用機会の創出などの優先課題への相乗効果を生み出す。具体例は以下のとおりである。
 - 安価なクリーンエネルギーの提供と省エネ(ゴール7)を促進することで、特に低所得の高齢者層の負担を抑えてプラスの効果をもたらす(ゴール1)。
 - 循環型経済への移行と資源の有効利用(ゴール12)を図る北九州市の取組みを拡大することで、同市の低炭素化の取組みを促進しつつ、新型コロナウイルスからの復興を支援し、将来の危機に対するレジリエンスを強化するための有益なツールを提供する。
 - 再生可能エネルギー部門(ゴール7)の強力な革新性(ゴール9)を活かして、若い世代の労働力の減少に対処し、より多くの女性が研究開発(R&D)分野の専門職として活躍できるようにする(ゴール5)。
 - 「子ども食堂」等のプロジェクトを拡大することで、世代を超えた連帯感を強化し、高齢者のニーズに応じたインフラを整備することで高齢者を取り残さない社会の実現を図る。
- 持続可能な公共調達等を通じて、2030アジェンダを予算編成ツールとして活用し、民間企業の関与を促進することで、SDGsプロジェクトに資金を誘導する。
- SDGsを統合的な枠組みとして活用し、様々な機関の政策計画・戦略の指標や評価基準を統一することで、市役所の各部署におけるモニタリング評価の慣習や評価基準の基礎を改良する。
- 北九州SDGsクラブを基盤とし、地域のステークホルダーのニーズを取り入れながら、地方自治体、民間企業、大学、市民社会が協働するSDGsアクションや政策を推進する。
- 様々な年齢層の学生、家族、高齢者を結ぶ「教育の輪」や世代間のつながり、あるいはSDGs関連科目を選んだ学生が単位を取得できるSDGs認定を通じて、SDGsに関する意識の向上に取り組んでいる大学とその教育システムを支援する。
- SDGsを枠組みや共通言語として活用することで、国・都道府県・市町村の持続可能な開発戦略の戦略的連携とステークホルダーの参加を促進しながら、異なるレベルの政府機関、様々な分野にまたがる内外の活動の一貫性を向上させる。
- 北九州市は他に先駆けて取り組んでおり、他の都市に知識を提供できるゴールに重点を置きながら、SDGsを反映した国際協力を設計・実施することで、持続可能性を追求する「内」「外」の活動の連携を強化する。